

第6期 計算書類

〔平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで〕

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

株式会社日本国債清算機関

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,666,182	流動負債	108,696,700
現金及び預金	2,880,728	未払金	26,204
営業未収入金	100,514	未払費用	18,379
清算預託金特定資産	81,775,557	未払消費税等	118
前日差入清算担保金特定資産	26,879,423	預り金	31
未収入金	21,647	預り清算預託金	81,772,256
その他流動資産	8,310	預り清算担保金	26,879,424
固定資産	586,298	繰延税金負債	286
(有形固定資産)	76,876	負債合計	108,696,700
建物	17,690	(純資産の部)	
器具及び備品	59,186	株主資本	3,555,780
(無形固定資産)	495,068	資本金	1,826,400
ソフトウェア	495,068	資本剰余金	1,482,400
(投資その他の資産)	14,354	資本準備金	1,482,400
長期差入保証金	13,700	利益剰余金	246,980
長期前払費用	91	その他利益剰余金	246,980
繰延税金資産	563	繰越利益剰余金	246,980
		純資産合計	3,555,780
資産合計	112,252,480	負債及び純資産合計	112,252,480

損益計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		1,226,430
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,179,287
営 業 利 益		47,143
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,678	
そ の 他 営 業 外 収 益	0	4,679
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10	10
経 常 利 益		51,811
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		338
税 引 前 当 期 純 利 益		51,473
法人税、住民税及び事業税		16,574
法人税等調整額		5,440
当 期 純 利 益		29,458

株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利 益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
				繰越利益 剰 余 金			
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,826,400	1,482,400	1,482,400	217,522	217,522	3,526,322	3,526,322
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当							
積 立 金 の 積 立							
当 期 純 利 益				29,458	29,458	29,458	29,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額 合 計				29,458	29,458	29,458	29,458
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,826,400	1,482,400	1,482,400	246,980	246,980	3,555,780	3,555,780

《 個別注記表 》

1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く） 定額法によっております。

その他の有形固定資産 定率法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

2. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,279 千円

2. 清算預託金特定資産及び前日差入清算担保金特定資産

当社は、金融商品取引清算機関として、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金及び清算担保金の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、清算預託金特定資産（資産）及び預り清算預託金（負債）に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

清算基金代用有価証券 365,057 百万円

4. 損益計算書に関する注記

記載すべき事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	66,176 株	— 株	— 株	66,176 株
計	66,176 株	— 株	— 株	66,176 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（固定）

税務上の繰延資産 425 千円

減価償却資産 137 千円

繰延税金資産 合計 563 千円

繰延税金負債（流動）

未収事業税 286 千円

繰延税金負債 合計 286 千円

繰延税金資産の純額 277 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 53,732 円 18 銭

2. 1株当たり当期純利益 445 円 15 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

10. 追加情報

業務方法書の規定により、清算参加者に一括清算事由等が発生した場合、当社に対する返還債務について、所定の処理が行われます。ただし、不履行損失額につき、補填しえない損失がある場合、当社は剰余金相当額から当社が定める額を負担します。さらに損失が残る場合は、非不履行参加者が損失額を補填することとなっております。なお、期末日における当社の債務引受高は、28兆792億円であります。